

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
草間 攻

あて名

〒 102-0072

東京都千代田区飯田橋4丁目5番12号  
岩田ビル7階 草間特許事務所

様

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
〔PCT規則43の2.1〕発送日  
(日.月.年)

15.3.2005

出願人又は代理人  
の書類記号 SN-100

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
PCT/JP2004/018460国際出願日  
(日.月.年) 10.12.2004優先日  
(日.月.年) 11.12.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. C17 C12G3/04

出願人 (氏名又は名称)

サントリー株式会社

## 1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
 第IV欄 発明の単一性の欠如  
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 國際出願の不備  
 第VIII欄 國際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

|  |  |
|--|--|
| 見解書を作成した日<br>28.02.2005  |  |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁 (ISA/JP)<br>郵便番号 100-8915<br>東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官 (権限のある職員)<br>小石 真弓<br>電話番号 03-3581-1101 内線 3402 |

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なスクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ  配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット  書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 拡足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

|                 |                                |   |
|-----------------|--------------------------------|---|
| 新規性 (N)         | 請求の範囲 11, 13-14, 16-18, 21, 22 | 有 |
|                 | 請求の範囲 1-10, 12, 15, 19, 20, 23 | 無 |
| 進歩性 (I S)       | 請求の範囲 1-23                     | 有 |
|                 | 請求の範囲 1-23                     | 無 |
| 産業上の利用可能性 (I A) | 請求の範囲 1-23                     | 有 |
|                 | 請求の範囲 1-23                     | 無 |

## 2. 文献及び説明

文献1：ホッピーでハッピー党 編、ホッピーでハッピー読本、株式会社アスペクト、2000.08.22, P. 30-35  
 文献2：北嶋親 外1名編、ビールのはなし、技報道出版株式会社、1994.04.05, P. 169-170  
 文献3：外池良三 著、酒の事典、株式会社東京堂出版、1975.06.25, P. 124【各種ジンの製法と性質】

## (1) 請求の範囲1-21, 23

文献1には、焼酎をホッピーで割る構成が記載されている。

文献1にも示されるとおり、ホッピーとは麦芽やその他の原料を含むアルコール分が低く麦芽比率の高い飲料のことであり、請求の範囲2のA成分に相当するものと認められる。また、焼酎原料として麦を原料としたものは周知のものであり、上記文献に記載の焼酎として採用することは好みに応じて行うべきものであると認められる。

さらに、麦芽比率を高くすること、混合比を好適化すること、焼酎にかえてスピリットなどとすることは当業者が適宜なし得ることであると認められる。

## (2) 請求の範囲1-23

文献2の170頁4行目には、「ドッグス・ノーズ」というジンとビールを混合したカクテルが記載されている。そしてビールは酒税法上、麦芽50%以上を含有する飲料であり、請求の範囲2のA成分、ジンは麦を原料として単式あるいは連続式蒸留で製造されている（文献3を参照のこと）いるのでB成分にそれぞれ相当するものと認められ、請求の範囲1-10, 12, 15, 19, 20, 23と同様の構成が記載されているものと認められる。

また、同頁には「ウイスキー、ジン、アカアビットや焼酎のストレートをビールをチェイサーにして飲むのがツウというものです。」と記載されていることから、上記ジンにかえて特に麦を原料とした焼酎、ウイスキーなどを混合することは好みに応じてなし得ることであると認められる。

（ちなみに同頁には「<ボイラー・メイカー>ウイスキー・ストレートをビールをチェイサーにして飲むこと。」と記載されているが、混合するのが通常の飲み方である。）

さらに、麦芽比率を好適化すること、混合比を好適化することなどは当業者が適宜なし得ることであると認められる。

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

|                     |   |
|---------------------|---|
| 出願人代理人<br>草間 攻<br>殿 | あて名<br>〒 102 - 0072<br>日本国東京都千代田区飯田橋4丁目5番12号 岩田ビル7<br>階 草間特許事務所 |
|---------------------|---|

## 調査用写しの 受理の通知

[PCT規則25.1]

発送日（日、月、年）

15.03.2005

|                             |                            |                          |
|-----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 出願人又は代理人の書類記号<br>TK-107     | 重 要 な 通 知                  |                          |
| 国際出願番号<br>PCT／JP2005／003280 | 国際出願日（日、月、年）<br>28.02.2005 | 優先日（日、月、年）<br>28.02.2005 |
| 出願人（氏名又は名称）<br>帝國製薬株式会社     |                            |                          |

1. 国際調査機関と受理官庁が同一の機関でない場合、  
国際出願の調査用写しを国際調査機関が下記の日に受理したので通知する。

国際調査機関と受理官庁が同一の機関である場合、  
国際出願の調査用写しを下記の日に受理したので通知する。

15 日 03 月 2005 年 (受理の日)

2.  調査用の写しには、コンピューター読み取りが可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表若しくは配列表に関連するテーブルが添付されている。

3. 国際調査報告及び見解書の作成期間  
国際調査報告及び見解書の作成期間は、上記受理の日から3月又は優先日から9月のいずれか遅く満了する期間である。

4. この通知書の写しは、国際事務局及び上記第1項の第1文が適用される場合には受理官庁に送付した。

|   |                  |
|---|------------------|
| 国際調査機関の名称及びあて名<br>日本国特許庁 (ISA/JP)<br>郵便番号 100-8915 電話番号 03-3592-1308<br>日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号<br>様式PCT/ISA/202 (2004年1月) | 権限のある職員<br>特許庁長官 |
|---|------------------|